

財務の概要

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

本学苑の資金収支決算総額は4億6,675万円となり、前年度決算額と比較し3億1,092万円の増額となりました。

令和5年度 資金収支計算書総括

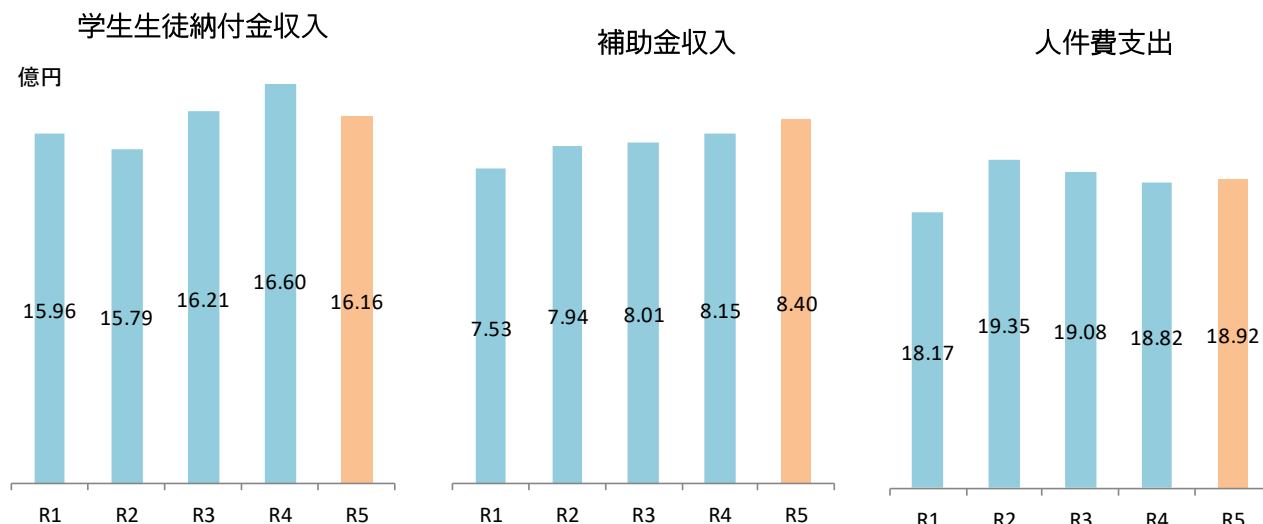
(単位：千円)

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,616,179	▼44,474	人件費支出	1,892,641	9,713
手数料収入	47,075	▼664	教育研究経費支出	405,299	18,920
寄付金収入	4,285	▼8,869	管理経費支出	117,764	1,609
補助金収入	840,908	25,097	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	220,000	20,000	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	25,263	3,411	施設関係支出	38,138	▼139,162
受取利息・配当金収入	11,243	225	設備関係支出	18,665	▼28,675
雑収入	167,891	46,461	資産運用支出	826,850	117,170
借入金等収入	0	0	その他の支出	1,156,759	39,677
前受金収入	267,645	▼18,395	資金支出調整勘定	△64,238	25,784
その他の収入	1,503,830	▼30,666			
資金収入調整勘定	△346,980	12,105			
当年度収入合計	4,357,339	4,231	当年度支出合計	4,391,878	45,036
前年度繰越支払資金	408,991	6,266	翌年度繰越支払資金	374,452	▼34,539
収入の部合計	4,766,330	10,498	支出の部合計	4,766,330	10,498

(注) △は計算書式上のマイナス表示、▼は比較上のマイナス表示（以下同じ）。

前年比は令和4年度決算との比較です。

主要科目の推移



令和5年度 資金収支計算書（短期大学）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	428,458	▼ 60,117	人件費支出	416,472	1,385
手数料収入	7,957	180	教育研究経費支出	152,584	3,132
寄付金収入	832	82	管理経費支出	34,893	2,324
補助金収入	110,388	▼ 7,668	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	25,263	3,411	施設関係支出	36,840	5,176
受取利息・配当金収入	1	▼ 0	設備関係支出	6,296	▼ 25,584
雑収入	14,330	2,043	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	195,273	9,213
前受金収入	44,910	280	資金支出調整勘定	△ 16,190	30,858
その他の収入	193,171	28,592			
資金収入調整勘定	△ 54,642	2,331			
当年度収入合計	770,669	▼ 30,867	当年度支出合計	826,168	26,504
前年度繰越支払資金	67,153	15,561	翌年度繰越支払資金	40,119	▼ 27,034
収入の部合計	837,821	▼ 15,306	支出の部合計	866,286	▼ 530

令和5年度 資金収支計算書（中・高等学校）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,187,722	15,643	人件費支出	1,466,413	16,111
手数料収入	39,118	▼ 844	教育研究経費支出	252,715	15,788
寄付金収入	3,453	1,050	管理経費支出	50,966	6,300
補助金収入	730,520	32,765	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	施設関係支出	1,298	▼ 144,338
受取利息・配当金収入	2	▼ 0	設備関係支出	11,513	▼ 3,806
雑収入	133,547	26,513	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	771,843	23,849
前受金収入	222,735	▼ 18,675	資金支出調整勘定	△ 40,213	▼ 6,217
その他の収入	805,666	947			
資金収入調整勘定	△ 292,330	9,769			
当年度収入合計	2,830,431	67,168	当年度支出合計	2,514,536	▼ 92,312
前年度繰越支払資金	211,537	5,480	翌年度繰越支払資金	211,011	▼ 526
収入の部合計	3,041,968	72,648	支出の部合計	2,725,547	▼ 92,839

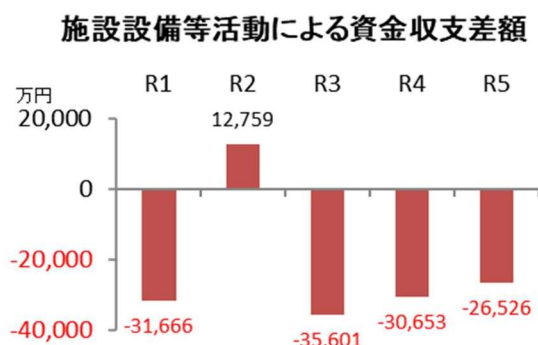
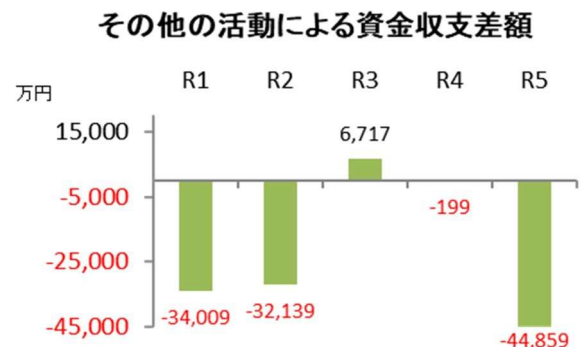
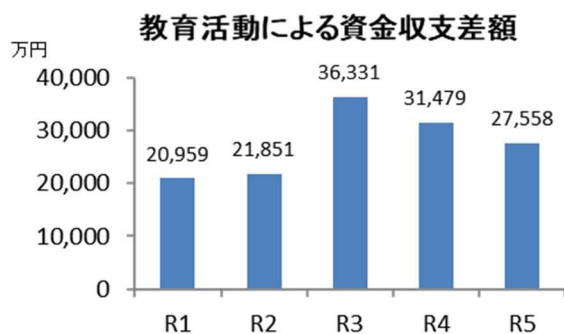
活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

令和5年度 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		決算額	前年比	科 目		決算額	前年比
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	1,616,179	▼ 44,474	その他の活動による資金収支	有価証券売却収入	220,000	20,000
	手数料収入	47,075	▼ 664		退職給与引当特定資産取崩収入	0	0
	特別寄付金収入	0	▲ 6,000		借入金等収入	0	0
	一般寄付金収入	4,285	▼ 2,869		預り金等収入	851,705	29,296
	経常費等補助金収入	840,908	25,097		仮払金回収収入	29,828	11,845
	付随事業収入	25,263	3,411		立替金回収収入	44,242	4,539
	雑収入	167,891	46,461		修学旅行費預り資産取崩収入	67,959	867
	教育活動資金収入計	2,701,601	20,963		修学旅行費預り金受入収入	69,675	1,419
	人件費支出	1,892,641	9,713		卒業諸費預り資産取崩収入	14,700	▼ 9
	教育研究経費支出	405,299	18,920		卒業諸費預り金受入収入	15,023	308
管理経費支出	117,764	1,609	小計	1,313,133	68,266		
教育活動資金支出計	2,415,704	30,243	受取利息・配当金収入	11,243	225		
差引	285,897	▼ 9,280	その他の活動資金収入計	1,324,376	68,491		
調整勘定等	△ 10,314	▲ 29,931	借入金等返済支出	0	0		
教育活動資金収支差額	275,584	▼ 39,211	有価証券購入支出	300,650	100,650		
施設設備等活動による資金収支	施設設備補助金収入	0	0	退職給与引当特定資産繰入収入	5,000	5,000	
	施設設備売却収入	0	0	預り金支払支出	851,331	27,504	
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	仮払金支払支出	29,828	11,845	
	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	337,490	▼ 61,696	立替金支払支出	5,362	▼ 39,095	
	施設設備等活動資金収入計	337,490	▼ 61,696	修学旅行費預り資産繰入支出	69,675	1,419	
	施設関係支出	38,138	▼ 139,162	修学旅行費預り金支払支出	67,959	867	
	設備関係支出	18,665	▼ 28,675	卒業諸費預り資産繰入支出	15,023	308	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	卒業諸費預り金支払支出	14,700	▼ 9	
	施設設備拡充引当特定資産繰入支出	521,200	11,520	長期前払金支払支出	9,706	2,867	
	施設設備等活動資金支出計	578,003	▼ 156,317	小計	1,369,235	111,357	
差引	△ 240,513	94,621	借入金等利息支出	0	0		
調整勘定等	△ 24,750	▼ 53,350	その他の活動資金支出計	1,369,235	111,357		
施設設備等活動資金収支差額	△ 265,264	41,271	差引	△ 44,859	▼ 42,865		
小 計	10,320	2,060	調整勘定等	0	0		
			その他の活動資金収支差額	△ 44,859	▼ 42,865		
			支払資金の増減額	△ 34,539	6		
			前年度繰越支払資金	408,991	6,266		
			翌年度繰越支払資金	374,452	▼ 34,539		

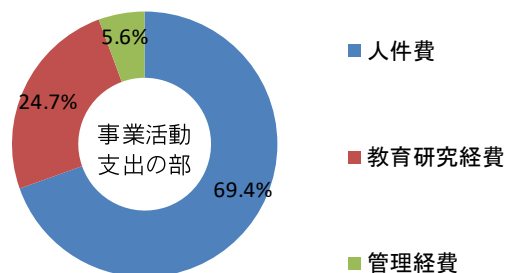
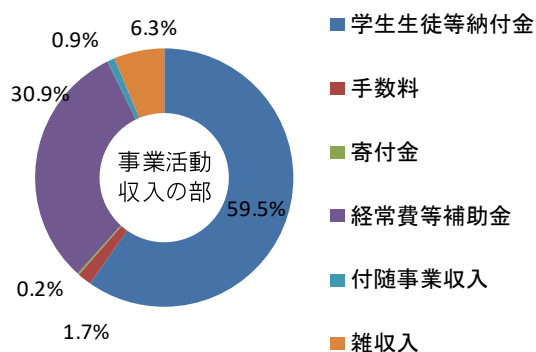


事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外とに分けて把握することができます。

(単位：千円)

科 目		決算額	%	科 目		決算額	%	
教育活動収入の部	事業活動収入			特別収入	収入の部			
	学生生徒等納付金	1,616,427	59.5%		資産売却差額	0	0.0%	
	手数料	47,075	1.7%		その他の特別収入	0	0.0%	
	寄付金	5,682	0.2%		本部負担金収入	0	0.0%	
	経常費等補助金	840,908	30.9%		特別収入計	0	0.0%	
	付随事業収入	25,263	0.9%		支出の部	資産処分差額	7,729	0.3%
	雑収入	170,941	6.3%			その他の特別支出	0	0.0%
	教育活動収入計	2,706,295	99.6%			本部負担金	0	0.0%
						特別支出計	7,729	0.3%
	事業活動支出の部				特別収支差額	△ 7,729		
人件費	1,893,419	69.4%	〔予備費〕					
教育研究経費	674,930	24.7%	基本金組入前当年度収支差額	△ 11,146				
管理経費	151,933	5.6%	基本金組入額合計	△ 54,976				
徴収不能額等	674	0.0%	当年度収支差額	△ 66,122				
教育活動支出計	2,720,956	99.7%	前年度繰越収支差額	△ 5,150,893				
教育活動収支差額	△ 14,661		基本金取崩額	0				
教育活動外収入の部	収入の部			翌年度繰越収支差額	△ 5,217,015			
	受取利息・配当金	11,243	0.4%					
	その他の教育活動外収入	0	0.0%					
	教育活動外収入計	11,243	0.4%					
教育活動外支出の部	支出の部							
	借入金等利息	0	0.0%					
	その他の教育活動外支出	0	0.0%					
教育活動外支出計	0	0.0%						
教育活動外収支差額	11,243		(参考)					
経常収支差額	△ 3,418		事業活動収入計	2,717,538				
			事業活動支出計	2,728,685				



基本金について

基本金には第1号基本金から第4号基本金まで4種類の基本金があります。

第1号基本金	施設設備の整備拡充のために支出した金額であり、本年度の組入額は1億6,109万円でした。主な内訳は、短大講堂空調設備改修工事及び短大大講義室等音響設備設置工事、中高職員室複合機更新、中高PCサーバー更新によるものです。
第2号基本金	施設設備を取得するため事前に組入れる金額で、本年度はありませんでした。
第3号基本金	教育・研究活動の維持向上を目的とした教育研究基金、奨学基金等の設定であり、本学苑は組入れを行っていません。
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額であり、今年度は妥当性の検証の結果、妥当と判断されるため、組入・取崩共に行っていません。

短期大学

事業活動収支計算書

(単位：千円)

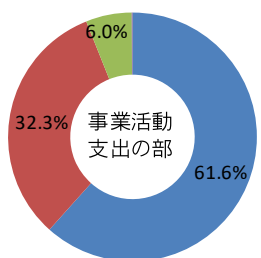
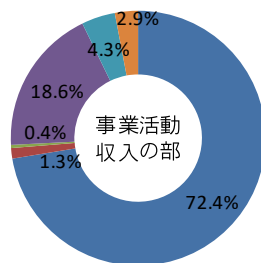
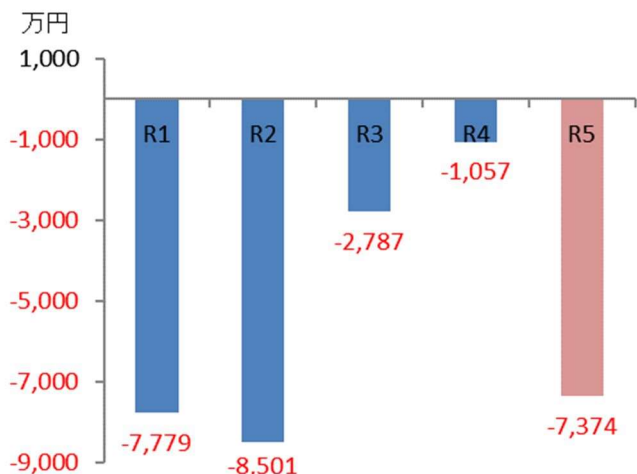
科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	428,705	72.4%	▼ 59,869	特別収支	資産売却差額	0	0.0%	0	
	手数料	7,957	1.3%	180		収入の部	その他の特別収入	0	0.0%	0
	寄付金	2,208	0.4%	1,406		事業活動	本部負担金収入	0	0.0%	0
	経常費等補助金	110,388	18.6%	▼ 7,668		特別収入計	0	0.0%	0	
	付随事業収入	25,263	4.3%	3,411		支出の部	資産 処分 差額	539	0.1%	539
	雑収入	17,380	2.9%	4,165		事業活動	その他の特別支出	0	0.0%	0
	教育活動収入計	591,902	100.0%	▼ 58,375		本部負担金	0	0.0%	0	
	人件費	410,228	61.6%	▼ 8,586		特別支出計	539	0.1%	539	
	教育研究経費	215,016	32.3%	10,358		特別収支差額	△ 539		▼ 539	
	管理経費	39,733	6.0%	2,353		〔予備費〕			0	
	徴収不能額等	674	0.1%	674		基本金組入前当年度収支差額	△ 74,287		▼ 63,714	
	教育活動支出計	665,650	99.9%	4,799		基本金組入額合計	△ 48,206		▼ 51,075	
	教育活動収支差額	△ 73,749		▼ 63,175		当年度収支差額	△ 122,492		▼ 114,789	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	1	0.0%	▼ 0	前年度繰越収支差額	△ 2,689,482		▼ 7,703		
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額	0		0		
	教育活動外収入計	1	0.0%	▼ 0	翌年度繰越収支差額	△ 2,811,913		▼ 122,431		
	借入金等利息	0	0.0%	0	(参考)					
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	事業活動収入計	591,903		▼ 58,375		
教育活動外支出計	0	0.0%	0	事業活動支出計	666,189		5,338			
教育活動外収支差額	1		▼ 0							
経常収支差額	△ 73,748		▼ 63,175							

財務比率推移表 (事業活動収支関係)

比 率	R3	R4	R5	全国平均	比 率	R3	R4	R5	全国平均
人件費率	67.4	64.4	69.3	63.9	学生生徒等納付金比率	75.7	75.1	72.4	74.8
人件依存率	89.1	85.7	95.7	85.4	経常寄付金率	0.3	0.1	0.4	1.0
教育研究経費率	31.3	31.5	36.3	39.6	経常補助金率	17.4	18.2	18.6	16.3
管理経費率	5.6	5.7	6.7	10.2	減価償却率	9.6	9.1	10.0	12.5
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.1	経常収支差額率	△ 4.3	△ 1.6	△ 12.4	△ 14.0
事業活動収支差額比率	△ 4.4	△ 1.6	△ 12.5	△ 14.4	教育活動収支差額比率	△ 4.3	△ 1.6	△ 12.4	△ 15.2
基本金組入後収支比率	106.1	101.2	122.5	120.6					

※全国平均は前年度の値

教育活動収支差額の推移



中・高等学校

事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,187,722	56.7%	15,643	特別収入	資産売却差額	0	0.0%	0	
	手数料	39,118	1.9%	▼844		その他の特別収入	0	0.0%	0	
	寄付金	3,473	0.2%	▼2,652		本部負担金収入	0	0.0%	0	
	経常費等補助金	730,520	34.9%	32,765		特別収入計	0	0.0%	0	
	付随事業収入	0	0.0%	0		事業活動支出の部	資産処分差額	5,678	0.3%	5,297
	雑収入	133,547	6.4%	26,513	その他の特別支出		0	0.0%	0	
	教育活動収入計	2,094,379	100.0%	71,425	本部負担金		0	0.0%	0	
	事業活動支出の部	人件費	1,473,434	73.1%	25,892		特別支出計	5,678	0.3%	5,297
	教育研究経費	459,915	22.8%	12,588	特別収支差額		△5,678		▼5,297	
	管理経費	76,427	3.8%	7,013	〔予備費〕			0		
徴収不能額等	0	0.0%	0	基本金組入前当年度収支差額	78,928		20,635			
教育活動支出計	2,009,776	99.7%	45,493	基本金組入額合計	△5,359		156,879			
教育活動収支差額	84,603		25,932	当年度収支差額	73,568		177,514			
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	2	0.0%	▼0	前年度繰越収支差額	△316,268		▼105,989		
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額	0		0		
	教育活動外収入計	2	0.0%	▼0	翌年度繰越収支差額	△242,700		71,525		
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0.0%	0					
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	(参考)				
教育活動外支出計	0	0.0%	0	事業活動収入計	2,094,381		71,425			
教育活動外収支差額	2		▼0	事業活動支出計	2,015,454		50,790			
経常収支差額	84,605		25,932							

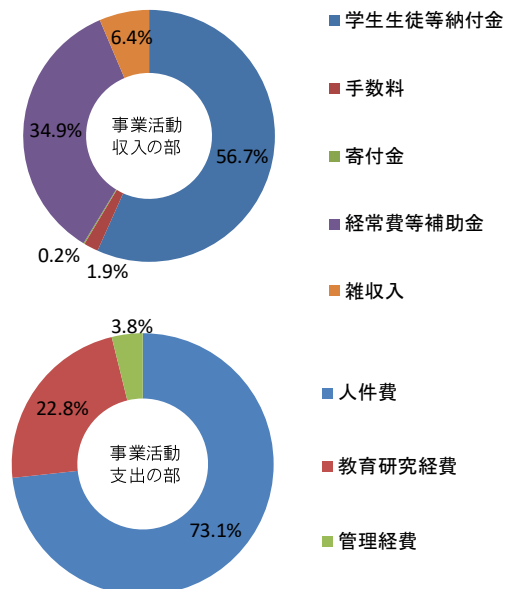
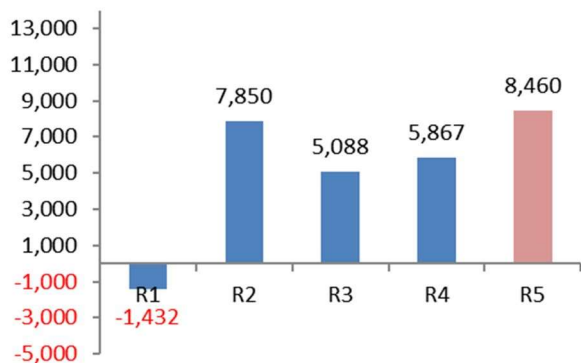
財務比率推移表（事業活動収支関係）

比 率	R3	R4	R5	全国平均	比 率	R3	R4	R5	全国平均
人件費率	75.1	71.6	70.4	63.2	学生生徒等納付金比率	57.6	57.9	56.7	52.8
人件依存率	130.3	123.5	124.1	119.7	経常寄付金比率	0.2	0.3	0.2	1.6
教育研究経費率	19.1	22.1	22.0	29.9	経常補助金比率	35.0	34.5	34.9	37.5
管理経費率	3.2	3.4	3.6	5.9	減価償却額率	12.7	11.9	11.6	11
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.3	経常収支差額率	2.6	2.9	4.0	0.8
事業活動収支差額比率	2.5	2.9	3.8	1.8	教育活動収支差額比率	2.6	2.9	4.0	0.3
基本金組入後収支比率	97.4	105.6	96.5	107					

全国平均は前年度の値

教育活動収支差額の推移

万円



令和5年度補助金一覧表

(単位：千円)

補助金名	当年度 ①	前年度 ②	差異 ①－②
短期大学補助金 合計	110,388	118,056	△ 7,668
国庫補助金 計	110,311	117,973	△ 7,662
私立大学等経常費補助金	75,563	85,038	△ 9,475
授業料等減免費交付金	34,748	32,935	1,813
地方公共団体補助金 計	77	83	△ 6
結核健康診断予防接種費補助金	77	83	△ 6
中・高等学校補助金 合計	730,520	697,754	32,766
高等学校補助金 計	559,939	533,893	26,046
国庫補助金 計	0	200	△ 200
学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援)	0	200	△ 200
地方公共団体補助金 計	559,939	533,693	26,246
私立高等学校等振興補助金	548,811	524,721	24,090
授業料減免補助金	43	10	33
入学金補助金	1,103	1,260	△ 158
人権教育推進事業費補助金	0	296	△ 296
結核健康診断予防接種費補助金	208	201	7
外国人語学指導助手補助金	380	300	80
教育改革推進事業補助金	300	300	0
私立高等学校振興補助金 (津市)	2,568	2,553	15
私立高等学校振興補助金 (鈴鹿市)	260	260	0
私立学校物価高騰対策支援補助金	6,267	3,793	2,474
中学校補助金 計	170,581	163,861	6,720
国庫補助金 計	0	140	△ 140
学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援)	0	140	△ 140
地方公共団体補助金 計	170,581	163,721	6,860
私立高等学校等振興補助金	168,492	162,349	6,143
人権教育推進事業費補助金	0	107	△ 107
私立学校物価高騰対策支援補助金	2,089	1,265	824
総 計	840,908	815,810	25,098

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和6年3月31日現在の財政状態を示しています。

令和5年度 貸借対照表（総括）

（単位：千円）

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,074,072	8,045,286	28,786
有形固定資産	5,843,957	6,084,689	△ 240,732
土地	1,025,123	1,025,123	0
建物	3,903,050	4,064,688	△ 161,638
構築物	563,914	628,327	△ 64,413
教育研究用機器備品	74,998	79,859	△ 4,861
管理用機器備品	10,953	11,396	△ 443
図書	228,348	232,162	△ 3,814
車 輛	7,651	13,215	△ 5,564
学 苑 林	29,919	29,919	0
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	2,175,949	1,908,101	267,848
退職給与引当特定資産	268,490	263,490	5,000
施設設備拡充引当特定資産	1,907,459	1,644,611	262,848
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	54,166	52,496	1,670
借 地 権	2,258	2,258	0
電 話 加 入 権	1,286	1,286	0
施 設 利 用 権	71	142	△ 71
ソフトウェア	21,415	26,870	△ 5,455
有 価 証 券	13,298	13,298	0
差し入れ保証金	350	350	0
長 期 前 払 金	15,489	8,292	7,196
流動資産	502,929	583,850	△ 80,922
現金預金	374,452	408,991	△ 34,539
未収入金	60,940	73,634	△ 12,694
前払金	3,243	91	3,152
立替金	80	38,960	△ 38,880
修学旅行費預り資産	58,116	56,400	1,716
卒業諸費預り資産	6,097	5,774	323
資産の部合計	8,577,001	8,629,136	△ 52,135
固定負債	267,134	266,357	777
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	267,134	266,357	777
流動負債	422,381	464,147	△ 41,766
短期借入金	0	0	0
未払金	64,147	89,931	△ 25,784
前受金	267,645	286,040	△ 18,395
預り金	26,376	26,002	374
修学旅行費預り金	58,116	56,400	1,716
卒業諸費預り金	6,097	5,774	323
負債の部合計	689,515	730,504	△ 40,989
基本金	13,104,501	13,049,525	54,976
第1号基本金	12,932,501	12,877,525	54,976
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	172,000	172,000	0
繰越収支差額	△ 5,217,015	△ 5,150,893	△ 66,122
翌年度繰越収支差額	△ 5,217,015	△ 5,150,893	△ 66,122
純資産の部合計	7,887,486	7,898,632	△ 11,146
負債及び純資産の部合計	8,577,001	8,629,136	△ 52,135

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

○退職給与引当金

(短期大 学) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 147,937,110円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(中学校及び高等学校) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,054,729,433円 から三重県私学振興会より交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他重要な会計方針

○有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当無し

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,100,189,719円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

0円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

6,756,190円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	253,297,674	281,736,898	28,439,224
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(200,910,000)	(910,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	970,649,860	908,729,685	△61,920,175
(うち満期保有目的の債券)	(970,649,860)	(908,729,685)	(△61,920,175)
合 計	1,223,947,534	1,190,466,583	△33,480,951
(うち満期保有目的の債券)	(1,170,649,860)	(1,109,639,685)	(△61,010,175)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,223,947,534		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,050,649,860	1,005,140,200	△45,509,660
株 式	3,297,674	30,665,898	27,368,224
投資信託	170,000,000	154,660,485	△15,339,515
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,223,947,534	1,190,466,583	△33,480,951
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,223,947,534		

財務比率推移表

(単位：%)

比 率	R3	R4	R5	全国平均	評	算式 (×100)	説 明
固 定 資 産 率	93.1	93.2	94.1	85.3	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
有 形 固 定 資 産 率	72.0	70.5	68.1	59.4	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているか
特 定 資 産 率	20.9	22.1	25.4	20.4	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	長期に亘って特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況はどうか
流 動 資 産 率	6.9	6.8	5.9	14.7	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
固 定 負 債 率	3.1	3.1	3.1	5.7	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	長期的な負債構成のバランスと比重はどうか
流 動 負 債 率	5.0	5.4	4.9	4.8	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	短期的な負債構成のバランスと比重はどうか
内 部 留 保 率	17.7	18.5	21.9	27.5	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合はどうか
運 用 資 産 率	82.0	83.4	91.9	1.8	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているか
純 資 産 率	91.9	91.5	92.0	89.6	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	純資産の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
繰 越 収 支 差 額 率	△ 58.2	△ 59.7	△ 60.8	△ 22.5	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	繰越収支差額の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
固 定 比 率	101.4	101.9	102.4	95.2	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	土地・建物等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか
固 定 長 期 適 合 率	98.1	98.5	99.0	89.6	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	自己資金のほか長期借入金で固定資産を取得する原則にどの程度適合しているか
流 動 比 率	135.9	125.8	119.1	308.7	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	1年以内に償還する流動負債に対して1年以内に現金化が可能な流動資産はどの程度用意されているか
総 負 債 比 率	8.1	8.5	8.0	10.4	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	純資産に対する他人資金の比重はどうか
負 債 比 率	8.8	9.2	8.7	11.6	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないか
前 受 金 率	141.1	143.0	139.9	524.1	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	翌年度分の入学金等が現金預金の形で適切に保有されているか
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	100.1	98.9	100.5	57.8	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか
基 本 金 比 率	101.3	101.0	101.3	97.5	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合はどうか
減 価 償 却 比 率	50.3	54.6	56.0	57.4	～	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 除 け)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (〳)}}$	減価償却累計額が取得価格に対してどの程度占めているか
積 立 率	33.8	32.8	34.8	67.2	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	持続的かつ安定的な経営を継続するために必要な運用資産の保有状況はどうか

評価指標 △：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない
 全国平均は前年度の値

財産目録

(単位：千円)

一、	資	産	総	額	8,577,001
内	1.	基	本	財	5,835,453
	2.	運	用	財	2,741,548
二、	負	債	総	額	689,515
三、	正	味	財	産	7,887,486

項	目	数	量	金	額
(一)	資	産		8,577,001	
1.	基	本		5,835,453	
(ア)	土	地		102,865.92	1,025,123
(イ)	建	物		41,560.74	3,903,050
(ウ)	構	築		223	563,914
(エ)	図	書		104,627	228,348
(オ)	教育研究用	機器備品		18,881	74,998
(カ)	管理用	機器備品		215	10,953
(キ)	車	輛		10	7,651
(ク)	ソフトウェア			7	21,415
(ケ)	建設仮勘定				0
2.	運	用		2,741,548	
(ア)	現金及び預金				374,452
(イ)	修学旅行費預り資産				58,116
(ウ)	卒業諸費預り資産				6,097
(エ)	未収入金				60,940
(オ)	借地権	1		点	2,258
(カ)	電話加入権	15		基	1,286
(キ)	施設利用権	3		点	71
(ク)	差し入れ保証金				350
(ケ)	有価証券	142,917.00		株	13,298
(コ)	土地	61,913.00		m ²	29,919
(サ)	退職給与引当特定資産				268,490
(シ)	施設設備拡充引当特定資産				1,907,459
(ス)	第2号基本金引当特定資産				0
(セ)	長期前払金				15,489
(ソ)	前払金				3,243
(タ)	立替金				80
(二)	負	債		689,515	
1.	固	定		267,134	
(ア)	長期借入金				0
(イ)	退職給与引当金				267,134
2.	流	動		422,381	
(ア)	短期借入金				0
(イ)	未払金				64,147
(ウ)	前受金				267,645
(エ)	預り金				90,589
(1)	職員源泉等預り金				26,376
(2)	修学旅行費預り金				58,116
(3)	卒業諸費預り金				6,097

